

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-022)

1 ニュージーランド (NZ) は、キリバスに対する 1 億 200 万ドルの開発計画の見直しを表明した。

これに対し、キリバス政府は公式声明で、NZ との友好関係を強調しつつ、2024 年の選挙の影響で NZ のピーターズ外相との会談ができなかった旨を説明した。

NZ 側は、キリバス政府とハイレベルの対話ができていることは、今後の開発援助について適切かつ責任ある決定を下すことを困難にしているとして遺憾を表しつつ、ハイレベル対話の実現に向け、キリバスとの協力を続けていくとしている。

[原文](#)

(3rd February 2025, PMN)

2 米国のトランプ大統領は、就任初日にすべての国際開発を 90 日間凍結し、現在は国際開発庁 (USAID) を大幅に縮小しようとしている。

マッセー大学の Powles 氏によると、USAID は太平洋地域に対し、年間約 34 億ドルの開発援助を行っている。

太平洋地域は世界で最も援助に依存している地域であり、オーストラリア国立大学開発政策センターのウッド氏は、この動きは太平洋地域に大きな打撃を与えると語った。

Marshall Islands Journal 編集者のジョンソン氏はこの動きについて、戦略的に重要とする太平洋地域との関係損失をもいとわないのは驚きであり、これにより生じた隙間には誰でも入り込むことができると述べた。

[原文](#)

(5th February 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(4th February 2025, Islands Business)

3 マーシャル諸島は、4 万 8136 平方 km の国立海洋保護区の設置を宣言した。

これは気候変動、乱獲、汚染などの課題に対するマーシャル諸島の積極的な姿勢を反映しており、生態系の保護のみならず、地球環境危機に対処するための地域的取組みの強化にも繋がる。

国立海洋保護区の設置はマーシャル諸島では初であり、同国は海洋保護のリーダーとしての仲間入りを果たしたと言える。

[原文](#)

(28th January 2025, Island Times)

4 クック諸島のブラウン首相は、2月10日から14日まで、包括的・戦略的パートナーシップのための行動計画に署名するため中国を訪問した。

クック諸島はニュージーランド (NZ) と自由連合関係にあり、クック諸島の外交、災害、防衛に関してはNZが支援する必要がある。ブラウン首相のこの動きについてNZ政府は、クック諸島政府から適切な協議が行われず、透明性が欠如しているとして懸念を表明し、更なる協議を行うよう求めた。ブラウン首相は、クック諸島とNZの関係は互恵的であり、NZは監視を求めすぎていると語った。特に安全保障面においては、両国関係に影響はなく、サプライズはないと何度も説明したという。

このような中、クック諸島外務・移民省は、2月17日に中国との包括的・戦略的パートナーシップのための行動計画 2025-2030 を発表した。

この5年間の行動計画は、貿易・投資、観光、海洋科学、水産養殖、農業、交通インフラ、気候変動レジリエンス、災害への備え、創造産業、技術・イノベーション、教育・奨学金、人的交流を含む優先分野における将来的関与の枠組みを定めるものであるが、詳細が曖昧で欠如していると批判を受けている。

ブラウン首相は、「豪州とNZとの協定には、安全保障に関する条項がある。伝統的にNZは我が国の防衛に責任を負っている。中国との協定には意図的に安全保障を含めていない。」と述べた。

[原文](#)

(7th February 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(7th February 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(11th February 2025, Islands Business)

[原文](#)

(13th February 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(21st February 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(17th February 2025, クック諸島外務移民省)

参考：[包括的・戦略的パートナーシップのための行動計画 2025-2030](#)

5 パプアニューギニア (PNG) 政府は、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づき、海洋境界を画定するための地理座標を正式に提出した。

これは太平洋共同体 (SPC) が支援してきたもので、PNGの海洋境界を画定し、国際的、法的に承認されるために極めて重要なプロセスであるという。

また、豪州、英国、欧州連合などとの強力なパートナーシップによる財政・後方支援が大きく寄与したという。

気候変動に対する世界的な懸念の中で、海面上昇により海岸線が移動する可能性がある中、PNG は物理的な変化にかかわらず海洋境界の基点は恒久的であるべきという原則を支持している。

今回の地理座標の正式提出は、国家安全保障を強化し、持続可能な漁業管理を支持し、地域的・国際的な PNG の立場を強化するものである。

[原文](#)

(11th February 2025, PACNEWS)

6 2月11日、ニュージーランド (NZ) のジョーンズ資源相は、国際的な深海鉱物の採掘禁止への支持を撤回する考えを表明した。

NZ は、生態系が十分に解明されていない中での不可逆的な損害のリスクを理由に、2022年から深海鉱物の採掘禁止を支持していた。

マンガン、コバルト、銅、ニッケルなどを含む多金属団塊を海底から採掘することで、企業は何十億ドルもの利益を得ることができる。しかし、科学者や環境保護団体からは、十分に解明されていない生態系に大混乱をもたらすおそれがあるとして強い批判を受けている。

深海鉱物の採掘は、太平洋島嶼国の中で意見が割れている数少ない問題のひとつである。ナウルとトンガは推進しているが、パラオ、サモア、フィジーは断固反対している。

ジョーンズ資源相は、「気候変動への適応が求められているが、世界の排出量から見れば、NZ はとても小さく、私たちは間違いなく無関係である。」と語った。

[原文](#)

(12th February 2025, PACNEWS)

7 クック諸島は現在、深海鉱物の採掘の可能性を模索している。クック諸島海底鉱物資源局 (SBMA) は、ブラウン首相の中国訪問に合わせ、持続可能な海底探査を進めるため、上海交通大学、第一海洋研究所、国立深海センターなど複数の機関とハイレベルな協議を行ったとの声明を発表した。

ブラウン首相は、深海鉱業研究の支援は中国との協定の一部であると述べている。

[原文](#)

(14th February 2025, Radio NZ)

8 2月21日にフィジーのスパで開催される深海鉱物に関するハイレベル会合に向け、10以上の市民社会団体が深海鉱物の採掘を全面的に禁止するよう呼びかけている。

クック諸島やナウルなどは採掘に賛成しているが、フィジー、サモア、マーシャル諸島、パラオなどは反対を唱えている。

[原文](#)

(20th February 2025, Radio NZ)

9 太平洋国境管理・安全保障センター (PCBMS) がフィジー国立大学に正式に設置された。

同センターは、税関、バイオセキュリティ、入国管理、海上法執行に係る官民セクターを対象に、地域の国境管理と安全保障に関する訓練を提供する。

PCBMS は、フィジー国立大学、豪州の Centre for Customs and Excise Studies、オセアニア税関機構 (OCO) 、フィジー政府のパートナーシップにより設立された。

[原文](#)

(18nd February 2025, Islands Business)

10 豪州とパプアニューギニア (PNG) は、両国が安全保障協定に調印した14か月後、これは中国を締め出す戦略的保証と引き換えに PNG の NRL チームを受け入れる契約が調印された3か月後でもあるが、両国の国家安全保障と太平洋の戦略的展望に大きな影響を与える可能性のある動きとして、防衛条約の交渉開始を発表した。

豪州のマールス国防相は声明の中で、正式な条約を締結することで、PNG との防衛関係を「次のレベル」に引き上げたいと述べている。

[原文](#)

(20th February 2025, Radio NZ)